

# 「愛されるふるさと なとり ～共に創る 未来へつなぐ～」の実現を目指して。

復興のその先へ、地域の皆様とともに新たな未来を見据えたまちづくりに取り組めます。

東日本大震災から9年、名取市ではこれまで震災からの復旧・復興に継続的に取り組んできましたが、防災集団移転促進事業や復興公営住宅の整備に加え、春には土地区画整理事業による閑上地区の新たなまちづくりが概ね完了し、応急仮設住宅も全て解消される見込みです。このような状況を踏まえ、3月末に「復興達成宣言」を行い、新たな市政へのスタートを切ることができました。

令和2年度は、20年先の未来を見据え、昨年度に策定した「名取市第六次長期総合計画」を発進させる重要な年度となります。被災された方々への支援を引き続き行いながら、子育て支援の充実や交流人口の拡大、新たなまちづくりなど、「愛されるふるさと なとり」の創生に向けた予算編成を行いましたので、その概要をお知らせします。

## 【概要】

令和2年度の一般会計当初予算は、316億9,500万円となりました。

「歳入」について、市税では過去最大の規模を8年連続で更新し、前年度比1.7%の増となる115億6,987万円を見込んだところですが、地方交付税は前年度比で30.9%の減となる28億3,260万円となり、基金の繰入を除く一般財源全体では前年度比1.9%減となる185億4,798万円となりました。財源不足を解消するため、財政調整基金から繰り入れた額は16億2,800万円となります。

「歳出」については、復旧・復興事業が終息へと向かっており、震災関連事業費が前年度比28.3%の

減となる27億7,749万円となつ

たものの、高齢化の進展や幼児教育の無償化に伴い、扶助費が前年度比9.0%の増となるなど、依然として社会保障費の増加に歯止めがかからない状況が続いています。このような情勢の中、市民生活に必要な不可欠な行政サービスを確保しつつ、「第六次長期総合計画」の初年度として将来を見据えた各種施策を盛り込んだことで、一般会計全体としては前年度比0.9%の増となりました。

防災対策や子育て支援の充実、道路等都市基盤、生活基盤の整備、交流人口の拡大に向けた取組など、いずれの施策も持続可能な市政運営を念頭に予算の重点化に努め、精査したものです。

## 令和2年度年度予算総額

# 537億1,766万円

会計名	予算額	対前年度比(%)
一般会計 (うち通常分)	316億9,500万円 (289億1,751万円)	100.9 (105.0)
(うち震災関連分)	(27億7,749万円)	(71.7)
特別会計	国民健康保険	62億7,287万円 95.6
	土地取得	5億1,696万円 362.9
	休日夜間 急患センター	1億6,461万円 98.1
	介護保険	52億7,653万円 103.6
	後期高齢者 医療	7億5,364万円 104.5
	復興区画整理	5,746万円 5.7
	宅地造成	1億3,750万円 皆増
企業会計	水道事業	29億6,948万円 87.7
	下水道事業等	58億7,361万円 102.5
合計	537億1,766万円	99.1

※万円未満は、端数処理しています。

※対前年度比などは、小数点第二位以下を四捨五入しています。

## 【主な事業】

### 「震災復興伝承館の管理・運営」

新たに震災の記憶と教訓を後世に伝承する「名取市震災復興伝承館」を開館し、震災の記憶の風化を防止するとともに、防災意識の更なる醸成を図ります。

### 「サイクルスポーツセンターの管理・運営」

天然温泉など、新たな魅力を備えた「名取市サイクルスポーツセンター」を本年秋季に開業し、交流人口の更なる拡大を図ります。

### 「歴史民俗資料館の管理・運営」

新たに歴史民俗資料館を開館し、郷土の歴史資料の保存や活用を行うことで、郷土の魅力を次世代に継承するための取組を進めます。

### 「愛島台地区造成事業 (宅地造成事業特別会計)」

愛島台地区の未利用市有地について、工業団地や住宅地として利用できるよう、土地の造成に向けた調査設計に着手します。

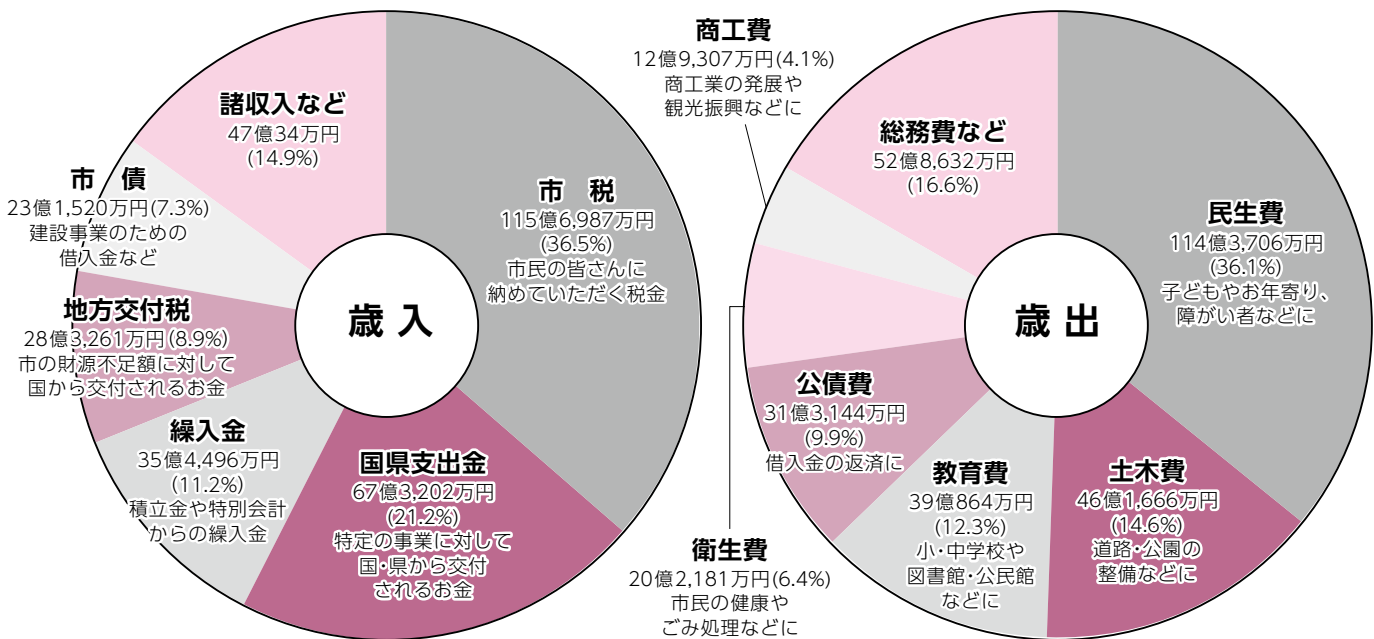
### 「被災者生活支援事業」

被災された方に対する見守りや心のケア、「コミュニティ再生」などの支援を引き続き行います。

### 「復興ありがとうホストタウン事業」

震災後、支援をいただいた力加ダの皆さんに感謝を伝えるため、東京オリピック・パラリンピックに出場する力ナダ自転車競技選手団の応援や各種交流事業を行います。

# 一般会計歳入・歳出の内訳 316億9500万円



## 《用語の説明》

### ■一般会計と特別会計

税などにより運営する市町村の基本的な会計を一般会計、保険料などにより運営する一般会計から独立した会計を特別会計、特別会計のうち水道事業など公営企業にかかるものを企業会計といいます。

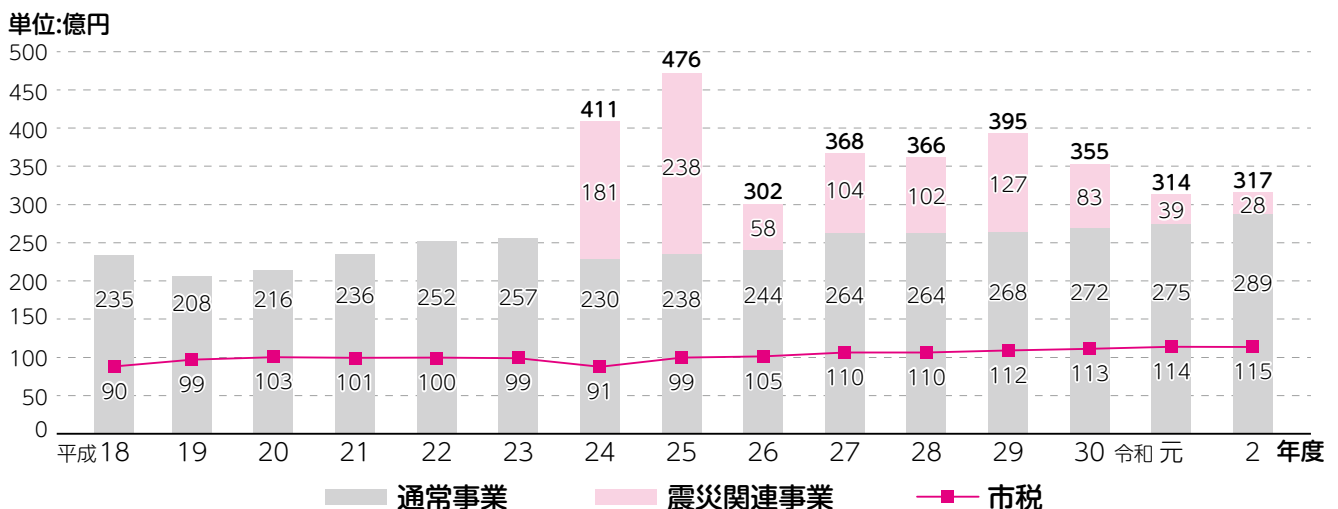
### ■地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合の額および地方法人税の全額で、一定の基準により国から交付される税です。その使い道は国からの制限を受けません。普通交付税と特別交付税の種類があります。また、震災後、震災による特別な行政需要がある場合には、震災復興特別交付税として通常分とは別枠で交付される仕組みができました。

### ■一般財源と特定財源

市税や地方交付税など、用途を限定されずに市が自由に使えるお金を一般財源といいます。一方、国庫支出金や市債など、特定の目的のために歳入されるお金を特定財源といいます。

## 一般会計当初予算と市税の推移



■問い合わせ ■財政課財政係 ☎724-7155

## 産業振興・就労分野

### ●仙台せり新規就農支援事業

100万円

新たに仙台せりの生産を開始する方に対し、事業開始時の初期費用の補助を行うことで、新規就農、新規生産を促進します。

### ●里山環境整備地域活性化支援事業

30万円

木材の利用促進と森林伐採による森林の更新を図るため、名取市産の木材を使用した里山の環境整備に向けた取り組みを支援します

### ●観光パンフレット制作事業

660万円

現行の観光パンフレットの内容を刷新し、日本語版に加え、英語、中国語、台湾語、韓国語、タイ語の5か国版の制作を行うことで、インバウンドの受け入れ体制を強化します。

### ●愛島台地区造成事業

1億3,700万円(宅地造成事業特別会計)

愛島台地区の未利用市有地について、工業団地や住宅用地としての利活用を図るため、新たに造成工事を行うための調査設計に着手します。

### ●サイクルスポーツセンターの管理・運営

1億1,573万円

天然温泉など、新たな魅力を備えたサイクルスポーツセンターを本年秋に開業し、交流人口のさらなる拡大を図ります。

### ●地域商業施設等復旧整備事業

2,500万円

新たなまちづくりの進ちょくに伴い、閑上地区で事業を再建する被災事業者に対し、設備費などの費用の一部を補助することで生業の復興を促進します。

## 教育・文化・スポーツ分野

### ●確かな学力向上推進事業

653万円

学校教育指導専門員を配置し、学校教育を取り巻く様々な環境変化に応じた対応を進めるほか、市内全校のタブレット端末導入に向けて取り組みます。

### ●子どもの心のケアハウス運営事業

1,382万円

不登校傾向にある児童・生徒への初期対応や自立支援を学校等関係機関と連携して行うため、引き続き「子どもの心のケアハウス」の運営を通じた取り組みを進めます。

### ●歴史民俗資料館の管理・運営

1,700万円

4月下旬にオープンする歴史民俗資料館を拠点に、郷土の歴史資料やその魅力を次世代へと継承していくための取り組みを進めます。

## 生活環境・都市基盤分野

### ●五社山自然散策路整備事業

880万円

身近な自然に気軽に親しむことができる環境づくりとして、五社山自然散策路の整備に向けた調査・設計を行います。

### ●街路整備事業

4,700万円

令和3年5月の市街化区域編入を目指し、準備が進められている「増田西土地区画整理事業」の骨格道路となる(仮称)大手町川上線及び(仮称)館腰駅箱塚線の整備に向けた調査設計に着手します。

### ●下増田地区防災集団移転事業跡地整備事業

6億9,931万円

北釜地区の防災集団移転跡地について、今後、企業誘致等、利活用の促進を図るため、土地の造成工事に着手します。

### ●総合交通体系調査検討事業

1,411万円

現行の「なとりん号」を含め、より利便性の高い公共交通体系の構築に向け、地域のニーズの把握などの調査・研究を行います。

### ●墓地公園の管理・運営

1,564万円

昨年8月に被災者向けの墓地として一部供用を開始している小塚原地区の墓地公園について、新たに一般の方を対象に加え、本年7月から本格的な供用を開始します。

## 地域経営・行財政運営分野

### ●こどもファンド事業

195万円

名取市の未来を担う子ども達が提案・実施する自主的な活動を支援することで、将来のまちづくりを担う人材の育成を行います。

### ●復興ありがとうホストタウン事業

2,563万円

震災後、支援をいただいたカナダの皆さんに感謝を伝えるため、東京オリンピック・パラリンピックに出場するカナダ自転車競技選手団の応援や各種交流事業に取り組みます。

# 令和2年度 名取市の主要政策

## 安全・安心分野

### ●被災者支援システム構築事業

2,805万円

災害発生時や災害発生が予測される際、被災者に対する支援体制（避難所管理、安否確認、被災証明事務など）の整備を迅速かつ円滑に行うため、被災者支援システムの構築を行います。

### ●災害被災者追悼事業 700万円

東日本大震災の発災から10年の節目を迎えるにあたり、震災で亡くなった方々に哀悼の意を表するため、東日本大震災追悼式を開催します。

### ●震災復興伝承館の管理・運営

830万円

震災の記憶と教訓を後世に伝承する施設として「震災復興伝承館」を開館し、震災の記憶の風化を防止するとともに、防災意識のさらなる醸成を図ります。

### ●防災ラジオ導入事業 770万円

防災行政無線の緊急放送があると自動的に電源が入る防災ラジオを引き続き市内の世帯や企業を対象に1,000円で提供します。

### ●防災マニュアル整備事業

1,000万円

河川氾濫時の浸水区域や、津波発生時の到達区域などのハザードマップなどを掲載した市民防災マニュアルを発行し、全戸配布を行います。

### ●閉上東地区事業用地かさ上げ等

助成事業 5,070万円

閉上東地区の復興土地地区画整理事業区域内で事業を再開する事業者等に対し、事業用地のかさ上げなどに要する費用を助成することで、浸水被害の軽減を図ります。

## 保健・福祉・医療分野

### ●震災関連健康増進事業 199万円

震災で被災された方々への支援として、復興公営住宅などに入居する方々に対する健康相談、メンタル相談を行います。

### ●予防接種事業(成人風しん対策)

1,676万円

令和3年度までの集中的な対応として、これまで風しんの予防接種を受けたことがなかった一定年齢の成人男性を対象とする抗体検査やワクチン接種を行います。

### ●子ども医療対策事業

4億 3,339万円

中学3年生までの子どもの医療費の一部負担金を引き続き助成することにより、子どもたちの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

### ●不妊治療助成事業 1,245万円

出産を希望する夫婦への支援として、女性向け特定不妊治療費助成及び男性向け不妊治療費助成を行います。

### ●がん患者支援事業 212万円

がん患者の就労や社会参加を促進するため、すでに取組を行っている医療用ウィッグ購入助成事業に加え、新たに「骨髄バンクドナー助成事業」と「定期予防接種再接種助成事業」を行います。

### ●子育て支援拠点施設管理運営事業

1,753万円

市内大型商業施設の子育て支援拠点施設「cocol' ll(ここいる)」で交流事業、相談事業、イベント開催などに取り組むことで、子育て世代を支援します。

### ●私立認可保育所等運営事業

25億3,922万円

私立認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業に対して給付費を措置するとともに、延長保育や一時預かりなどに対する取り組みを支援します。

### ●被災者生活支援事業

(コミュニティ支援、見守り事業)

1億1,918万円

年々高齢化が進行している被災者の方々の見守りや、コミュニティ支援を継続し、高齢世帯の孤立化を防止します。

